



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名 株式会社 トリドール 上場取引所 東
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)栗田 貴也 TEL (078)200-3430
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)奥田 恭久
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,835	—	4,762	—	4,567	—	2,019	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,011百万円(—%) 22年3月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10,294 87	10,287 00	21.7	14.4	9.8
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注)平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,718	9,456	29.4	47,510 73
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 9,320百万円 22年3月期 一百万円

(注)平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,465	△8,006	2,447	4,560
22年3月期	—	—	—	—

(注)平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	2,300 00	2,300 00	451	—	—
23年3月期	—	0 00	—	2,300 00	2,300 00	451	22.3	4.8
24年3月期(予想)	—	0 00	—	2,300 00	2,300 00		19.8	

(注)平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。また、純資産配当率は連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,300	—	2,770	—	2,610	—	1,160	—	5,913 23
通期	60,200	23.3	5,690	19.5	5,370	17.6	2,280	12.9	11,622 57

(注)平成23年3月期第2四半期は、連結子会社の第2四半期会計期間に係る損益計算書が存在しないため、四半期連結貸借対照表のみを作成しております。そのため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（TORIDOLL USA CORPORATION）、除外 1社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	196,170株	22年3月期	196,170株
23年3月期	—株	22年3月期	—株
23年3月期	196,170株	22年3月期	196,170株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,835	25.4	4,769	△1.1	4,574	△3.2	2,026	△10.3
22年3月期	38,929	58.8	4,823	70.4	4,724	74.5	2,260	67.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10,332 57	10,324 68
22年3月期	11,523 93	11,518 33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,726	9,471	29.4	47,591 97
22年3月期	25,374	7,816	30.6	39,558 81

(参考) 自己資本 23年3月期 9,336百万円 22年3月期 7,760百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	22.5	2,790	△0.3	2,630	△1.7	1,180	6.1	6,015 19
通期	60,000	22.9	5,710	19.7	5,400	18.0	2,300	13.5	11,724 52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	36
仕入及び販売の状況	36

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
 ・平成23年5月18日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や新興国の経済成長を背景とした輸出の増加により企業業績の回復傾向がみられたものの、長期化する円高やデフレに加え、厳しい雇用情勢等により、景気は足踏み状態で推移いたしました。

また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により多くの人々や企業が多大な被害を受けたばかりでなく、これに伴う電力供給不安など日本経済に与える影響は甚大であり、先行きの見通せない厳しい状況にあります。

また、外食業界においては、緩やかなデフレ状況による販売価格の低下に加えて、東日本大震災による被災企業も多く、企業収益を一層悪化させております。

このような環境の中、当社グループは、現在の厳しい市場環境を前向きに受け止め、かつ、この機会に大きな成長と飛躍を遂げてまいりたいと考えております。

そのため、当社グループは、「業態の専門性」を高く掲げ、低価格帯でありながら、「手作り感」や圧倒的な「出来立て感」のある演出によって来店動機を高め、付加価値の高い豊かな食を提供することで、新しい需要を創出し次世代の外食業界のリーディングカンパニーを目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高48億35百万円、営業利益47億62百万円、経常利益45億67百万円、当期純利益20億19百万円となりました。

(注) 当連結会計年度は連結初年度に当たるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

②セグメント別の概況

セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	店舗数(店)	売上高(百万円)	構成比(%)
丸亀製麺	448	42,874	87.8
とりどーる	22	2,793	5.7
丸醬屋	24	1,609	3.3
長田本庄軒	14	901	1.8
その他(注)	11	656	1.4
合計	519	48,835	100.0

(注) その他には、「麺屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等が含まれております。

丸亀製麺(セルフうどん業態)では、経営資源を集中することによって、ロードサイドへ107店舗と急速なペースでの出店を継続し、ショッピングセンター内の出店12店舗を加えて119店舗となり、当連結会計年度末での営業店舗数は448店舗となりました。

なお、平成22年10月7日出店の延岡店のオープンをもって、セルフうどん業界初となる400店舗を達成いたしました。

この結果、売上高は、428億74百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、63億3百万円となりました。

とりどーる(焼き鳥ファミリーダイニング業態)では、新たな出店はなく、2店舗を閉店し、当連結会計年度末においては22店舗となりました。

この結果、売上高は、27億93百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、2億60百万円となりました。

丸醬屋(ラーメン業態)では、新たな出店はなく、当連結会計年度末においては24店舗となっております。

この結果、売上高は、16億9百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、1億86百万円となりました。

長田本庄軒(焼そば業態)では、新たな出店はなく、1店舗を閉店したため、当連結会計年度末においては、14店舗となりました。

この結果、売上高は、9億1百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、73百万円となりました。

その他では、新たに3店舗を出店し、3店舗を閉店したため、当連結会計年度末においては、11店舗となりました。

なお、閉店した神戸元町グリル三番館アリオ蘇我店は、平成23年4月に長田本庄軒へ業態変更の予定です。

この結果、売上高は、6億56百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、△16百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き事業領域の選択と集中を行い、投資資金をより収益性の高い事業である「丸亀製麺」を中心に展開する予定であります。

次期の出店数は、震災の影響により当期の122店舗を若干下回るものの、年間110店舗を計画しており、急速なペースでの出店を継続してまいります。

出店形態に関しましては、ロードサイドへの出店を中心に、都心及び都心近郊への展開を積極的に行ってまいります。

また、新規出店の増加に伴う費用の増加や、店舗設備の入替に伴う営繕費用等を積極的に織り込んだことや食材の仕入価格の高騰を織り込んだことから、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の増加を予定しております。

以上の状況から、通期の業績見通しにつきましては、売上高602億円、営業利益56億90百万円、経常利益53億70百万円、当期純利益22億80百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは、出店に際して、店舗の採算性を重視しておりますため、計画した店舗数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全面の問題や市況変動等が生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産は、317億18百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

流動資産につきましては、61億21百万円となりました。これは主に新規出店による売上金収入の増加や借入による資金調達により、現金及び預金が45億60百万円となったことによるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が170億2百万円となりました。これは主に新規出店に係わる設備投資によるものです。投資その他の資産は、83億92百万円となりました。これは主に新規出店に係わる敷金及び保証金、建設協力金等の増加によるものです。

(負債・純資産)

当連結会計年度における負債は、222億62百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

長期借入金（1年内返済予定を含む）の合計額が129億31百万円となりました。これは主に積極的な設備投資のための資金調達によるものです。また、リース債務（1年内返済予定を含む）の合計額が29億97百万円となりました。

当連結会計年度における純資産は、94億56百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、主に新規出店にかかる設備投資等のため、投資活動に使用する資金を、営業活動により獲得及び財務活動により調達したことにより、45億60百万円となりました。主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、54億65百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を39億24百万円、減価償却費を29億47百万円計上した一方で、法人税等の支払額が26億70百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、80億6百万円となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が61億64百万円、敷金及び保証金の差入による支出が6億30百万円及び建設協力金の支払による支出が14億32百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、24億47百万円となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金による収入が94億円あった一方で、借入金の返済及び社債の償還による支出が63億33百万円、配当金の支払が4億51百万円あったこと等によるものです。

(注) 当連結会計年度は連結初年度に当たるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	58.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	291.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	18.6

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成23年3月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案して安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期につきましては1株につき2,300円、次期につきましても1株につき2,300円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規店舗の出店、プロフェッショナル人材の育成、中長期視点に立った新業態の開発等に有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、直営による外食事業を営んでおります。

現在、当社グループが展開する業態は、主力業態であるセルフうどんの「丸亀製麺」をはじめとして、創業業態である焼き鳥ファミリーダイニングの「とりどーる」、ラーメン業態である「丸醬屋」、焼きそば業態である「長田本庄軒」であります。

その他業態としては、麺業態の複合店舗「麺屋通り」、ミートソースパスタの「グリル三番館」、トマトソースパスタの「スージーおばさんのトマトパスタ」、かつ丼の「とん助」、天ぷら定食の「まきの」等を展開しております。

各業態は、「できたて感」「手作り感」を重視し、オープンキッチンを採用し、調理シーンを見て楽しんでいただける臨場感あふれる店舗を共通の特徴とし、特に「丸亀製麺」等、麺を主力商品とする業態店舗は、製麺機を店内に設置し製麺を行うなど、エンターテインメント性にあふれた店舗づくりを行っております。

なお、平成22年7月に米国ハワイ州に設立した連結子会社のTORIDOLL USA CORPORATIONについては、店舗の営業を開始しておりません。また、アジア地域での外食事業等の展開を図ることを目的として、平成22年11月に香港に連結子会社の東利多控股有限公司を設立しております。

業態	セグメント	業態コンセプト	出店形態	
			ロードサイド	ショッピングセンター
セルフうどん	丸亀製麺	本物のうどんのおいしさを、セルフ形式で提供する讃岐うどん専門店、各店舗に製麺機を設置し、「打ちたて」、「ゆでたて」を実現し、オープンキッチンを採用し、お客様の目の前で調理を行うなど「できたて感」、「手作り感」、「安心感」を感じていただける臨場感あふれる店舗です。 (想定平均顧客単価：500円前後)	350店	98店
焼き鳥ファミリーダイニング	とりどーる	焼き鳥ならではの炭焼きのおいしさと臨場感を携えたファミリーダイニング型レストランで、ご家族・ご友人で食卓を囲みながら料理を取り分けて楽しんでいただける、こだわりの串をはじめ、揚げたての唐揚げや旨味たっぷりの釜飯など、豊富なメニューを取り揃えた店舗です。 (想定平均顧客単価：2,000円前後)	22店	—
ラーメン	丸醬屋	特製醤油ダレに漬け込んだチャーシュー、メンマ、味付温泉玉子など、自家製にこだわったラーメンと自家製ぎょうざやチャーハンなどのセットメニューで好評をいただいているラーメン専門店です。 (想定平均顧客単価：800円前後)	4店	20店
焼きそば	長田本庄軒	神戸・長田の味である「ぼっかけ」（牛スジとこんにゃくの煮込み）を使った「ぼっかけ焼きそば」を主力商品とし、厳選した小麦粉とたっぷりの玉子を使ったこだわりの中太麺を店内で製麺する焼きそば専門店です。 (想定平均顧客単価：600円前後)	—	14店
その他	—	「麺屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等が含まれております。	3店	8店

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ひとりでも多くのお客様にいつまでも愛され続ける地域一番店を創造していこう」という経営理念の下、その具現として「大衆性」「普遍性」「小商圏対応」を店舗理念として掲げております。

① 大衆性（ひとりでも多くのお客様）

特定の客層を狙うのではなく、幅広い客層に支持を得る業態でありたいという理念の下、お客様の平均単価を、それぞれの業態における平均的プライスゾーンに設定し、そのプライスゾーンの中で最大の価値の創造を目指します。

② 普遍性（いつまでも愛され続ける）

流行を追い続けた業態やサービスでは繁盛の永続性に欠けるという理念の下、業態は以前からなれ親しんだものをリメイクすることにより、一時の流行に左右されず業態寿命を長く保持いたします。

③ 小商圏対応・リピートの確立（地域一番店を創造）

業態において大衆性・普遍性に基づくことにより、日常的な利用動機を最大限喚起することにより、顧客の囲い込みのできるリピートの高く永続性のある業態を目指します。

以上のような思いで、幅広い層への外食提案を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率10%以上の確保を目標とし、更なる高収益企業を目指します。また、自己資本比率30%以上、有利子負債比率50%以下の確保を目標としております。これらの目標を支えるために、各店舗の投資額の圧縮に努め、投下資産の回収を高めると共に、ローコスト・オペレーションを徹底することを目標としており、店舗投資額と収益性のバランスにも留意しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当中長期経営計画の施策といたしましては、全社経営目標である「次世代の外食産業のリーディングカンパニーを目指す」の実現のため、経営指針である「1,000店舗体制の確立」、「売上高1,000億円の達成」、「経常利益率10%以上の確保」を目標に掲げております。

① 1,000店舗体制の確立

中期目標の860店舗以上の店舗網の構築を通過点として、引続き「丸亀製麺」のロードサイド店舗の出店を強化するとともに、「丸亀製麺」に続く主力業態の開発を通じて、1,000店舗体制の早期実現を目指してまいります。

② 売上高1,000億円の達成

1,000店舗体制の確立に加え、既存店のブラッシュアップ、新メニューの開発等具体的なテコ入れ策を実施すると共に、優秀な人材の確保と育成を実現することにより、売上高1,000億円の達成を目指してまいります。

③ 経常利益率10%以上の確保

業容拡大に伴う経営情報管理機能を強化させることにより、更なる業務効率の改善を図ると共に、本社機能の再編・強化することにより、経常利益率10%以上を確保するための機能的な組織体制の構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業は、個人消費の一層の低迷を受け、市場規模は依然、減少傾向にあります。

また、デフレ状況下における低価格競争は、外食産業を疲弊させ、企業収益を一層悪化させております。

このような厳しい環境の中でも、当社グループは、主力業態である「丸亀製麺」を中心に、好調な業績を維持しておりますが、この状況をより一層飛躍させるべく、急速な出店ペースを堅持し年間100店舗を超える新規出店を継続すると共に、次期より、商品部を新設して商品の企画力及び展開力を強化し、地域の特性に応じたきめ細やかな商品提案を行うことで、さらなる「地域一番店」を目指して、より地域に密着した店舗展開を目指してまいります。

また、「丸亀製麺」のブランド力を強化すると共に、新規出店の加速と相まって、全国に「丸亀製麺」の知名度の向上を図ってまいります。

さらに次世代を担う優秀な人材の確保と育成を行うと共に、店舗における主力スタッフであるパート従業員に対する教育制度や評価制度などを整備しパート店長を登用することで、地域における各店舗の基盤を強化してまいります。

その上で、当社グループは、第2の「丸亀製麺」となる次期主力業態の開発及び検証を行い、複数業態による多店舗化を実現すると共に、アジアや欧米を中心とした海外への店舗展開を進めることで「外食産業のリーディングカンパニー」を目指して、全社一丸となって邁進する所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,560,962
営業未収入金	767,913
原材料及び貯蔵品	111,156
繰延税金資産	222,301
その他	459,216
流動資産合計	6,121,551
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	16,093,017
減価償却累計額	△4,391,868
建物（純額）	11,701,148
工具、器具及び備品	4,774,130
減価償却累計額	△2,780,279
工具、器具及び備品（純額）	1,993,850
リース資産	3,075,404
減価償却累計額	△393,629
リース資産（純額）	2,681,775
建設仮勘定	588,894
その他	37,762
減価償却累計額	△1,369
その他（純額）	36,393
有形固定資産合計	17,002,062
無形固定資産	
その他	202,722
無形固定資産合計	202,722
投資その他の資産	
敷金及び保証金	3,128,578
建設協力金	3,994,721
繰延税金資産	495,978
その他	801,904
貸倒引当金	△28,608
投資その他の資産合計	8,392,574
固定資産合計	25,597,359
資産合計	31,718,910

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,224,641
1年内返済予定の長期借入金	4,380,522
リース債務	171,578
未払法人税等	1,069,288
賞与引当金	191,438
その他	3,331,998
流動負債合計	10,369,466
固定負債	
長期借入金	8,550,989
リース債務	2,826,411
資産除去債務	436,179
その他	79,859
固定負債合計	11,893,438
負債合計	22,262,905
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,318,296
資本剰余金	1,375,944
利益剰余金	6,634,482
株主資本合計	9,328,722
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△8,541
その他の包括利益累計額合計	△8,541
新株予約権	135,824
純資産合計	9,456,005
負債純資産合計	31,718,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	48,835,135
売上原価	12,425,381
売上総利益	36,409,753
販売費及び一般管理費	
役員報酬	121,800
給料及び手当	1,794,571
雑給	10,594,152
賞与	136,435
賞与引当金繰入額	191,438
退職給付費用	71,677
水道光熱費	3,558,863
消耗品費	2,025,373
地代家賃	5,359,520
減価償却費	2,947,456
その他	4,846,041
販売費及び一般管理費合計	31,647,332
営業利益	4,762,421
営業外収益	
受取利息	71,007
その他	69,652
営業外収益合計	140,659
営業外費用	
支払利息	290,986
貸倒引当金繰入額	5,497
その他	39,136
営業外費用合計	335,620
経常利益	4,567,460
特別損失	
店舗閉鎖損失	※1 27,012
減損損失	※2 204,748
災害による損失	※3 70,046
少額減価償却資産償却	248,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,830
特別損失合計	642,824
税金等調整前当期純利益	3,924,636
法人税、住民税及び事業税	2,125,595
法人税等調整額	△220,504
法人税等合計	1,905,090
少数株主損益調整前当期純利益	2,019,545
当期純利益	2,019,545

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,019,545
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	115
為替換算調整勘定	△8,541
その他の包括利益合計	※2 △8,426
包括利益	※1 2,011,119
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,011,119
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,318,296
当期末残高	1,318,296
資本剰余金	
前期末残高	1,375,944
当期末残高	1,375,944
利益剰余金	
前期末残高	5,066,127
当期変動額	
剰余金の配当	△451,191
当期純利益	2,019,545
当期変動額合計	1,568,354
当期末残高	6,634,482
株主資本合計	
前期末残高	7,760,367
当期変動額	
剰余金の配当	△451,191
当期純利益	2,019,545
当期変動額合計	1,568,354
当期末残高	9,328,722
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△115
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115
当期変動額合計	115
当期末残高	-
為替換算調整勘定	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,541
当期変動額合計	△8,541
当期末残高	△8,541
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△115
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,426
当期変動額合計	△8,426
当期末残高	△8,541

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権	
前期末残高	55,763
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,060
当期変動額合計	80,060
当期末残高	135,824
純資産合計	
前期末残高	7,816,015
当期変動額	
剰余金の配当	△451,191
当期純利益	2,019,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,634
当期変動額合計	1,639,989
当期末残高	9,456,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,924,636
減価償却費	2,947,456
減損損失	204,748
少額減価償却資産償却	248,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,830
株式報酬費用	80,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,016
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,359
受取利息及び受取配当金	△71,025
支払利息及び社債利息	290,986
店舗閉鎖損失	27,012
災害損失	70,046
売上債権の増減額 (△は増加)	47,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,167
未払金の増減額 (△は減少)	127,284
未払費用の増減額 (△は減少)	158,614
その他	39,782
小計	8,450,262
利息及び配当金の受取額	517
利息の支払額	△293,318
災害損失の支払額	△20,937
法人税等の支払額	△2,670,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,465,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,164,965
無形固定資産の取得による支出	△104,139
敷金及び保証金の差入による支出	△630,664
敷金及び保証金の回収による収入	93,698
建設協力金の支払による支出	△1,432,890
建設協力金の回収による収入	267,429
その他	△35,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,006,670

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,500,000
短期借入金の返済による支出	△2,500,000
長期借入れによる収入	6,900,000
長期借入金の返済による支出	△3,593,670
社債の償還による支出	△240,000
リース債務の返済による支出	△167,813
配当金の支払額	△451,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,447,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,133
現金及び現金同等物の期首残高	4,662,096
現金及び現金同等物の期末残高	4,560,962

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 TORIDOLL USA CORPORATION 東利多控股有限公司</p> <p>なお、TORIDOLL USA CORPORATION及び東利多控股有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>① 原材料 最終仕入原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～35年</p> <p>工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、将来発生すると見込まれる損失額がないため計上しておりません。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 店舗閉鎖損失 店舗閉鎖損失の内訳は、店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失等であります。			
※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗11店舗	建物及び構築物、 工具器具及び備品、 リース資産	千葉県四街道市他	204,748
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(204,748千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物158,158千円、構築物6,758千円、工具器具及び備品15,028千円、リース資産(賃貸借処理含む)24,802千円であります。</p> <p>当該店舗の資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p>			
※3 災害による損失の内訳			
	被災した資産の原状回復費等	40,103千円	
	店舗の休業期間中の固定費	29,943千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度に当たるため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度に当たるため、当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	196,170	—	—	196,170
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	135,824
合計			—	—	—	—	135,824

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	451,191	2,300	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451,191	2,300	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,560,962千円
現金及び現金同等物	4,560,962千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
確定拠出年金制度を採用しております。	
2. 退職給付費用に関する事項	
確定拠出年金に係る要拠出額	71,677千円
退職給付費用	<u>71,677千円</u>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 80,060千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成21年度ストック・オプション 《当社取締役、監査役に対するもの》	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (3名) 当社監査役 (3名)
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 150株
付与日	平成21年8月12日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会決議をもって特に認める場合はその限りではない。
対象勤務期間	平成21年8月12日～平成23年6月25日
権利行使期間	平成23年6月26日～平成31年6月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

平成21年度ストック・オプション 《当社従業員に対するもの》	
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 (211名)
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,931株
付与日	平成21年8月12日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、新株予約権の権利行使時においても、当社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役会決議をもって特に認める場合はその限りではない。
対象勤務期間	平成21年8月12日～平成24年6月25日
権利行使期間	平成24年6月26日～平成31年6月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

平成21年度ストック・オプション 《当社取締役、監査役に対するもの》	
会社名	提出会社
権利確定前	
期首(株)	150
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	150
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

平成21年度ストック・オプション 《当社従業員に対するもの》	
会社名	提出会社
権利確定前	
期首(株)	1,901
付与(株)	—
失効(株)	59
権利確定(株)	—
未確定残(株)	1,842
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

平成21年度ストック・オプション 《当社取締役、監査役に対するもの》	
会社名	提出会社
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	183,332

平成21年度ストック・オプション 《当社従業員に対するもの》	
会社名	提出会社
権利行使価格（円）	204,960
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	106,322

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	77,724千円
未払事業税	85,466千円
減価償却費	154,655千円
減損損失	185,568千円
社会保険料	11,153千円
借地権	41,546千円
仲介手数料	28,185千円
貸倒引当金	10,965千円
資産除去債務	177,088千円
リース資産	404,145千円
その他	56,704千円
繰延税金資産合計	<u>1,233,203千円</u>
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	119,273千円
リース債務	395,649千円
繰延税金負債合計	<u>514,923千円</u>
繰延税金資産の純額	718,279千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	222,301千円
固定資産－繰延税金資産	495,978千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割額	4.5%
留保金課税額	3.1%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.5%</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。

したがって、当社グループは店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」の4つを報告セグメントとしております。

「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「丸醬屋」は、自家製にこだわったラーメンやぎょうざ、チャーハンなどを提供するラーメン専門店であります。また、「長田本庄軒」は、ぼっかけ焼きそばを主力商品とした焼きそば専門店であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	丸亀製麺	とり どーる	丸醬屋	長田 本庄軒	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	42,874,130	2,793,826	1,609,430	901,590	48,178,979	656,156	48,835,135	—	48,835,135
計	42,874,130	2,793,826	1,609,430	901,590	48,178,979	656,156	48,835,135	—	48,835,135
セグメント 利益	6,303,912	260,308	186,615	73,053	6,823,889	△16,121	6,807,768	△2,045,346	4,762,421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「とん助」、「まきの」等の各店舗を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,045,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	47,510円73銭
1株当たり当期純利益金額	10,294円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10,287円00銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,456,005
普通株式に係る純資産額(千円)	9,320,180
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	135,824
普通株式の発行済株式数(株)	196,170
普通株式の自己株式数(株)	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	196,170

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	2,019,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,019,545
期中平均株式数(株)	196,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	150
(うちストック・オプションとしての 新株予約権)	(150)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,662,096	4,297,237
営業未収入金	814,951	767,913
原材料及び貯蔵品	71,088	111,156
前払費用	321,709	439,902
繰延税金資産	204,374	222,301
その他	49,198	64,029
流動資産合計	6,123,418	5,902,541
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,370,683	14,787,737
減価償却累計額	△2,557,148	△3,993,658
建物(純額)	7,813,535	10,794,079
構築物	883,191	1,305,280
減価償却累計額	△248,860	△398,210
構築物(純額)	634,330	907,069
車両運搬具	3,421	1,441
減価償却累計額	△3,286	△1,369
車両運搬具(純額)	134	72
工具、器具及び備品	3,848,178	4,774,130
減価償却累計額	△2,007,206	△2,780,279
工具、器具及び備品(純額)	1,840,972	1,993,850
土地	36,320	36,320
リース資産	2,085,372	3,075,404
減価償却累計額	△201,015	△393,629
リース資産(純額)	1,884,357	2,681,775
建設仮勘定	368,733	514,754
有形固定資産合計	12,578,385	16,927,922
無形固定資産		
ソフトウェア	105,371	183,820
電話加入権	2,402	2,402
ソフトウェア仮勘定	97,948	16,500
無形固定資産合計	205,721	202,722
投資その他の資産		
関係会社株式	—	313,710
投資有価証券	885	—
出資金	101	221
長期前払費用	588,045	773,501
敷金及び保証金	2,585,593	3,115,622
建設協力金	2,996,608	3,994,721
繰延税金資産	293,479	495,978
その他	25,039	28,181
貸倒引当金	△23,110	△28,608
投資その他の資産合計	6,466,642	8,693,328
固定資産合計	19,250,749	25,823,973
資産合計	25,374,167	31,726,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,008,289	1,224,641
1年内返済予定の長期借入金	2,679,557	4,380,522
1年内償還予定の社債	240,000	—
リース債務	131,975	171,578
未払金	820,249	985,528
未払費用	953,932	1,112,126
未払法人税等	1,626,942	1,069,288
未払消費税等	267,390	308,558
預り金	85,641	95,188
前受収益	14,818	15,858
賞与引当金	135,421	191,438
店舗閉鎖損失引当金	16,359	—
設備関係未払金	600,670	806,405
流動負債合計	8,581,249	10,361,133
固定負債		
長期借入金	6,945,624	8,550,989
リース債務	1,946,518	2,826,411
長期前受収益	5,620	2,719
リース資産減損勘定	72,139	70,139
資産除去債務	—	436,179
その他	7,000	7,000
固定負債合計	8,976,902	11,893,438
負債合計	17,558,151	22,254,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318,296	1,318,296
資本剰余金		
資本準備金	1,375,944	1,375,944
資本剰余金合計	1,375,944	1,375,944
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,279,000	1,279,000
繰越利益剰余金	3,779,627	5,355,378
利益剰余金合計	5,066,127	6,641,878
株主資本合計	7,760,367	9,336,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△115	—
評価・換算差額等合計	△115	—
新株予約権	55,763	135,824
純資産合計	7,816,015	9,471,943
負債純資産合計	25,374,167	31,726,515

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	38,929,052	48,835,135
売上原価		
期首原材料たな卸高	34,629	48,699
当期原材料仕入高	9,911,021	12,628,799
合計	9,945,650	12,677,498
他勘定振替高	133,905	176,711
期末原材料たな卸高	48,699	75,404
売上原価合計	9,763,046	12,425,381
売上総利益	29,166,005	36,409,753
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,000	121,800
給料及び手当	1,326,560	1,794,571
雑給	8,373,872	10,594,152
賞与	139,144	136,435
賞与引当金繰入額	135,421	191,438
退職給付費用	29,540	71,677
福利厚生費	645,662	893,545
水道光熱費	2,638,608	3,558,834
消耗品費	1,474,940	2,025,373
衛生費	550,602	805,459
広告宣伝費	342,847	484,945
地代家賃	4,200,905	5,359,520
減価償却費	2,317,285	2,947,456
その他	2,049,932	2,654,724
販売費及び一般管理費合計	24,342,324	31,639,936
営業利益	4,823,681	4,769,817
営業外収益		
受取利息	47,850	71,007
受取配当金	20	18
協賛金収入	12,260	13,057
受取補助金	25,000	13,920
受取地代家賃	8,313	8,828
ポイント引当金戻入額	23,191	—
その他	21,309	33,828
営業外収益合計	137,945	140,659

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	199,419	289,869
社債利息	2,328	1,117
社債事務手数料	693	263
貸倒引当金繰入額	13,110	5,497
固定資産除却損	7,549	26,366
その他	14,035	12,506
営業外費用合計	237,137	335,620
経常利益	4,724,489	4,574,856
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,217	—
ポイント引当金戻入額	17,146	—
特別利益合計	26,363	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	71,676	27,012
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16,359	—
減損損失	339,438	204,748
災害による損失	—	70,046
少額減価償却資産償却	—	248,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92,830
特別損失合計	427,474	642,824
税引前当期純利益	4,323,378	3,932,032
法人税、住民税及び事業税	2,243,086	2,125,595
法人税等調整額	△180,356	△220,504
法人税等合計	2,062,729	1,905,090
当期純利益	2,260,649	2,026,941

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,318,296	1,318,296
当期末残高	1,318,296	1,318,296
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,375,944	1,375,944
当期末残高	1,375,944	1,375,944
資本剰余金合計		
前期末残高	1,375,944	1,375,944
当期末残高	1,375,944	1,375,944
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,500	7,500
当期末残高	7,500	7,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	56	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	1,279,000	1,279,000
当期末残高	1,279,000	1,279,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,780,482	3,779,627
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	56	—
剰余金の配当	△261,560	△451,191
当期純利益	2,260,649	2,026,941
当期変動額合計	1,999,145	1,575,750
当期末残高	3,779,627	5,355,378
利益剰余金合計		
前期末残高	3,067,038	5,066,127
当期変動額		
剰余金の配当	△261,560	△451,191
当期純利益	2,260,649	2,026,941
当期変動額合計	1,999,089	1,575,750
当期末残高	5,066,127	6,641,878

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,761,278	7,760,367
当期変動額		
剰余金の配当	△261,560	△451,191
当期純利益	2,260,649	2,026,941
当期変動額合計	1,999,089	1,575,750
当期末残高	7,760,367	9,336,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△81	△115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	115
当期変動額合計	△33	115
当期末残高	△115	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△81	△115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	115
当期変動額合計	△33	115
当期末残高	△115	—
新株予約権		
前期末残高	—	55,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,763	80,060
当期変動額合計	55,763	80,060
当期末残高	55,763	135,824
純資産合計		
前期末残高	5,761,196	7,816,015
当期変動額		
剰余金の配当	△261,560	△451,191
当期純利益	2,260,649	2,026,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,729	80,176
当期変動額合計	2,054,819	1,655,927
当期末残高	7,816,015	9,471,943

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
丸亀製麺	10,942,774	—
とりどーる	833,674	—
丸醬屋	436,035	—
長田本庄軒	233,300	—
その他	183,015	—
合計	12,628,799	—

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
丸亀製麺	42,874,130	—
とりどーる	2,793,826	—
丸醬屋	1,609,430	—
長田本庄軒	901,590	—
その他	656,156	—
合計	48,835,135	—

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地区名	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
北海道	565,872	—	8
東北	2,559,514	—	31
関東	13,858,997	—	152
中部	9,544,214	—	95
近畿	13,156,478	—	130
中国	5,120,459	—	52
四国	992,167	—	11
九州	3,037,429	—	40
合計	48,835,135	—	519

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。